



民主党川崎市議会議員団 だより

ウェブ21
ave21
「変革の波」をつねに送り続ける
発行 民主党川崎市議会議員団
January 2011 〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1
Tel.044-200-3355/Fax.044-245-4135

Ryusuke's Insistence

みやけ りゅうすけ
三宅隆介 市議

議員定数削減問題

マニフェスト
7減案 VS 談合
3減案

次期定例会最大の争点

三宅隆介市議、市議会民主党執行部にモノ申す！

【前回の選挙で約束、マニフェスト7減案】

川崎市議会の民主党は、前回の選挙マニフェストにおいて議員定数7減の約束をしました。7減の数字的根拠は、行政改革により、それまで約10%の職員削減がなされたので、市議会についても同様に最低でも10%の定数削減を図るべきである、というものでした。(現在63人)

たとえ他党の反対があったとしても、マニフェストは有権者との約束である以上、民主党としてマニフェスト通りの7減案を議会に提出することは当然です。

【有権者への裏切り、談合3減案】

にもかかわらず今、各会派の代表者による「団長会議」という談合会議の中で僅か3減の定数削減案が合意され、その談合3減案が各派共同提案で提出されようとしています。団長会議は地方自治法にはない非公式な会議機関であり議事録も残りません。またこの会議は、各会派の代表たる団長たちと議長および副議長によって構成され、私のような会派の末端議員はこれに参加することもできません。これでは議論の過程が有権者に見えるはずもなく、民主党がきちんとマニフェストを達成しようとしたのか、しなかったのかも有権者に見えません。このことは「開かれた議会」を謳った『議会基本条例』にも反します。団長会議(談合3減案)が優先され、民主党としてマニフェスト7減案を提出できないのであれば、川崎市議会の民主党は、団長会議に諮ったうえでマニフェストに記載すべきではなかったのではないのでしょうか。あくまでも民主党はマニフェスト7減案を提出すべきです。

【川崎市議会の議員定数は横浜市議会の2倍(市民1人当たり)】

そもそも定数7減という数字は、前述の通り、行革プランで行ってきた職員削減率と同程度の削減率という根拠から生まれました。仮に談合による3減に甘んじるのであれば、今後一切、市議会民主党は行政改革を言う資格を失います。

因みに、横浜市議会は、横浜市民約4万人に対して議員一人という割合です。それに対して川崎市議会は、川崎市民約2万に対して議員一人という割合です。つまり川崎市議会議員は横浜市議会議員の2倍ということです。いかに川崎市議会の定数削減が求められているかがわかります。

私、三宅隆介は、この談合案を徹底的に阻止し、マニフェスト通りの条例案の成立を目指しています。



【三宅隆介プロフィール】

昭和46年3月23日生まれ。大東文化大学文学部 卒業。
ユアサ商事株式会社を経て、
松沢成文衆議院議員(現神奈川県知事) 秘書。
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選。
平成19年4月 2期目当選。
川崎市多摩区中野島在住。
政治信条:小善は大悪に似たり 大善は非情に似たり

三宅の視点、隆介の主張

- ▶ 日本再生のカギは、議員を含めた公務員「数」の削減にあります。
- ▶ 10年間で国家公務員95万人のうち1/3を削減できれば「地方ができることは地方へ」と地方分権が進み、国と地方の2重行政が解消され、行政コストも下がります。
- ▶ さらに、地方公務員300万人のうち1/3を削減できれば、「民間にできることは民間へ」と民間に仕事が生まれ、行政コストが下がります。
- ▶ 行政コストが下がれば、国民の負担が軽くなり、日本の国際競争力が高まります。
- ▶ そのためには、国会から地方まで、議員がまず身を削るべきです。
- ▶ しかし、民主党は国においても、地方においても議員定数の削減を約束しながら実行しようとしていません。

地域医療

人工呼吸器レスパイト事業について

平成22年第5回川崎市議会定例会の一般質問において、三宅隆介市議は人工呼吸器レスパイト事業について質問しました。

神奈川県内には、気管切開をして在宅で人工呼吸器療法を受けている患者さんが多数おられます。そうした患者さんのご家族は、24時間365日にわたり体位交換や機器の管理、たんの吸引を行うなど、絶え間ないケアを行っています。このため、常に患者さんの命の責任を担うという精神的な緊張と、昼夜を問わず介護を続けるなど、ご家族には大変大きな負担が生じています。

数年前、相模原市において在宅で人工呼吸器を装着し療養していたある息子さんが、介護疲れで疲労きっていた母親をかわいそうに思い、母親に自分の人工呼吸器のスイッチを切るように迫り、その母親は自分の息子と心中する覚悟でスイッチを切りました。しかし、スイッチを切ったものの死にきれず、殺人罪で執行猶予になったという痛ましい事件もありました。

レスパイト事業とは、このような患者さんを一時的に医療機関で預かることによって、ご家族の所用や休養を確保するためのものです。残念ながら、川崎市内にはそうしたレスパイト事業を担う医療機関が一つもありません。

そこで、三宅隆介市議は、昨年の12月議会においてレスパイト事業にむけた取組みについて質問しました。このレスパイト事業が川崎市議会でも取りあげられたのは初めてのことです。

Q 三宅隆介市議 県内には、気管切開を行い人工呼吸器を装着している重症患者が少なくとも165人いるが、川崎市内において、在宅で人工呼吸器管理を行っている患者さんはどのくらいいるのか、本市としての把握状況を伺う。

A 菊地 義雄（健康福祉局長） 本市といたしまして、患者情報の収集方法等につきまして検討し、調査していきたい。

Q 三宅隆介市議 川崎社会保険病院はレスパイト入院についても対応していきたいという意向を示しているようであるが、本市としても療養病床の整備とあわせてレスパイト事業の整備を促すべきであると思うが、見解を伺う。

A 菊地 義雄（健康福祉局長） 同病院からもその意向を伺っているため、それらの支援について検討します。

三宅の視点、隆介の主張

横浜市では、人工呼吸器を装着した在宅療養者など医療依存度の高い患者さんを、日中のみ預かる訪問看護ステーションを市が予算をつけて既に数箇所の整備をしています。更には、必要に応じて開業医も見回りに来てくれるようになっています。

一方、川崎市については、未だ患者数の把握すらできていない、というのが実態です。今後の対応が急がれます。

朝鮮学校への補助金問題を厳しく追及

川崎市が支給した朝鮮学校への補助金の一部が、朝鮮総連が主催するピョンヤンで開かれた教員祖国研修の参加費に使われていたことが判明しました。

朝鮮総連は、公安調査庁から破戒活動防止法に基づく調査団体であると認定されています。その関係者が、拉致事件や北朝鮮への先端科学技術物資の不正輸出等の様々な犯罪に関わってきたものと判断している、というのが公安調査庁の見解です。

三宅隆介市議は、一般質問で川崎市当局を厳しく追及しました。

朝鮮学校 市補助金使い総連研修へ 教員参加 一般質問で市議指摘

川崎市が2008年度に市内の朝鮮学校2校に支給した補助金の一部が、在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）主催の研修への参加に使われていたことが、21日の市議会一般質問で取り上げられた。市は08年度に計34万7千円の研修補助金を支出。うち10万円が08年8月に平壤であった。三宅隆介氏（民主）が「教育基本法は別組織が特定の主義や政治的主張を教育に持ち込む『不当な支配』を禁じている。教員が総連主催の研修に参加したことから、（支出は）『不当な支配』へ

の補助金だったのではないかと質問。市側は「朝鮮学校は県が所轄庁となって認可し、法令に基づいて監督されているので、不当な支配にはあたらない」と答える一方、「今後は国際情勢や国民感情を踏まえて、慎重な対応を図る」との考えを示した。

▲平成22年12月22日 朝日新聞

朝鮮学校補助金交付 ミス認める

川崎市の川崎朝鮮初級学校の教員が平成20年、北朝鮮で行われた在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連）主催の研修に参加した際、市が渡航費などを補助金で負担していた問題で、市は21日、補助金申請文書に、行き先の記載漏れなどがあったにも関わらず、市職員が十分な確認を怠っていたことを認めた。川崎市議会第5回定例会で民主党の三宅隆介議員の一般質問で、市は「（市職員の確認ミスなどの）指摘があった点について、事務処理の改善を図った」と答弁し、問題があったことを認めた。市は今後の補助金交付について、「国際情勢や国民感情を踏まえ、慎重な対応を図っていく」との見解を示した。一方、補助金を留保していた横浜市は同日、県の交付決定を受け、年内に交付することを明らかにした。

▶平成22年12月22日 産経新聞

この質問は、翌日の朝日新聞、産経新聞にそれぞれ掲載されました。